

半期報告書

(第50期中)

自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日

昭和リース株式会社

東京都文京区後楽一丁目 4番14号

(E31658)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 貸貸資産	11
2. 社用資産	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月22日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	昭和リース株式会社
【英訳名】	Showa Leasing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清谷 清弘
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03-4284-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理部門長 松下 修
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03-4284-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理部門長 松下 修
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	50,340	47,462	45,297	101,378	96,305
経常利益 (百万円)	2,681	1,988	3,556	5,490	1,980
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,063	1,510	2,449	7,261	3,472
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,953	2,139	2,711	7,460	2,644
純資産額 (百万円)	105,210	103,731	105,415	107,717	104,235
総資産額 (百万円)	518,127	532,840	530,518	548,935	565,649
1株当たり純資産額 (円)	343.24	338.49	343.99	351.45	340.14
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	16.53	4.93	7.99	23.70	11.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.29	19.46	19.86	19.61	18.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,826	△14,596	24,479	△13,483	△17,978
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,549	△361	△489	1,324	1,064
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,283	△10,758	△31,574	19,085	19,105
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	29,958	9,340	29,678	34,894	37,233
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	490 [28]	498 [23]	508 [19]	493 [22]	522 [20]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、嘱託及び契約社員の中間(当)期末雇用人員を[]内に外書きで記載しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	47,713	43,815	41,564	95,161	87,957
経常利益 (百万円)	2,840	1,978	3,456	5,673	1,878
中間(当期) 純利益 (百万円)	5,694	1,483	2,337	7,915	3,435
資本金 (百万円)	29,360	29,360	29,360	29,360	29,360
発行済株式総数 (株)	309,000,000	306,276,912	306,276,912	306,276,912	306,276,912
純資産額 (百万円)	105,729	104,174	105,760	108,235	104,691
総資産額 (百万円)	509,366	521,540	520,755	538,899	554,537
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	5.00
自己資本比率 (%)	20.76	19.97	20.31	20.08	18.88
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	483 [27]	491 [22]	501 [17]	486 [21]	514 [19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、嘱託及び契約社員の中間(当)期末雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
リース・割賦	
ファイナンス	440[14]
その他	
全社（共通）	68[5]
合計	508[19]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者（兼務出向者は含まない。）を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数は、嘱託及び契約社員の中間期末雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
リース・割賦	
ファイナンス	434[13]
その他	
全社（共通）	67[4]
合計	501[17]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者（兼務出向者は含まない。）を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 当社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3. 従業員数は、嘱託及び契約社員の中間期末雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要是次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間において、輸出は持ち直しの動きに足踏みがみられ、企業の業況判断はおおむね横ばいとなりました。こうしたなか、企業収益は改善しており、設備投資は増加しました。雇用情勢は着実に改善し、個人消費は持ち直す等、日本経済は緩やかに回復しました。

こうした環境の中で当社は、平成28年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の3年目を迎える、「中小企業のよきパートナーとなる」という基本方針に基づき中小企業のニーズに応えるため様々な施策を取り組んでまいりました。

営業面では、新生銀行グループとの融合を進め、特に株式会社アプラスとのベンダリース事業の推進を図りました。また、昨年度より開始しているカプセルホテル出店に関する匿名組合出資を継続し、平成30年4月に1施設への匿名組合出資を実行しました。平成30年9月には、新たな民泊事業会社との宿泊施設開発への匿名組合出資によるファイナンス支援に関する業務提携に合意しました。

財務面では、平成30年7月に第3回無担保社債を発行し、調達手段の多様化と長期安定資金の確保に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の契約実行高は前年同期比20.1%減少の1,152億11百万円となり、当中間連結会計期間末における営業資産残高は前年度末比5.5%減少の4,602億72百万円となりました。

財務面では、総資産残高は、前年度末比6.2%減少の5,305億18百万円となりました。また、有利子負債残高（リース債務を除く）は、前年度末比7.4%減少の3,614億39百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比4.6%減少の452億97百万円、営業利益は前年同期比73.8%増加の34億9百万円、経常利益は前年同期比78.8%増加の35億56百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比62.2%増加の24億49百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は売上総利益ベースの数値であります。

①リース・割賦

リース・割賦事業の契約実行高は前年同期比24.9%減少の617億14百万円となり、営業資産残高は前年度末比5.0%減少の3,921億21百万円となりました。また、売上高は前年同期比9.3%減少の359億77百万円となり、セグメント利益は前年同期比3.2%増加の40億54百万円となりました。

②ファイナンス

ファイナンス事業の契約実行高は前年同期比14.6%減少の526億20百万円となり、営業資産残高は前年度末比8.3%減少の681億51百万円となりました。また、売上高は前年同期比3.7%増加の9億96百万円となり、セグメント利益は前年同期比1.1%増加の8億14百万円となりました。

③その他

その他事業の契約実行高は前年同期比72.8%増加の8億76百万円となりました。また、売上高は前年同期比22.1%増加の83億24百万円となり、セグメント利益は前年同期比30.8%増加の19億14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より75億55百万円減少し、296億78百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況の内訳は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による収入は、税金等調整前中間純利益35億52百万円、貸貸資産減価償却費21億69百万円、リース債権及びリース投資資産の減少121億38百万円、割賦債権の減少73億16百万円及び営業貸付金の減少61億39百万円等がありました。一方営業活動による支出は、貸貸資産の取得24億87百万円、仕入債務の減少56億83百万円及び貸倒引当金の減少10億35百万円等となりました。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、244億79百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は、社用資産の取得3億43百万円及び匿名組合出資金の払込による支出2億12百万円等の支出があり、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億89百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による収入は、コマーシャル・ペーパーの純増額60億円及び長期借入れによる収入153億円及び社債の発行による収入100億円がありました。一方財務活動による支出は、短期借入金の純減額48億92百万円、長期借入金の返済による支出325億16百万円、配当金の支払額15億31百万円、債権流動化の返済による支出139億33百万円及び社債の償還による支出100億円がありました。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、315億74百万円の支出となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

①貸付金の種別残高内訳

平成30年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向 計	770	100.00	80,055	100.00	2.39
合計	770	100.00	80,055	100.00	2.39

②資金調達内訳

平成30年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関からの借入	256,049	0.67
その他	97,823	0.15
社債・C P	59,000	0.07
合計	353,872	0.53
自己資本	105,760	—
資本金・出資金	29,360	—

③業種別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）
農業、林業、漁業	—	—	—	—
建設業	44	16.42	1,845	2.30
製造業	57	21.27	7,478	9.34
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2.24	2,747	3.43
情報通信業	2	0.75	370	0.46
運輸業、郵便業	28	10.45	28,315	35.37
卸売業、小売業	51	19.03	4,223	5.28
金融業、保険業	5	1.86	512	0.64
不動産業、物品賃貸業	24	8.95	16,637	20.78
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	33	12.31	13,702	17.12
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	18	6.72	4,223	5.28
個人	—	—	—	—
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	268	100.00	80,055	100.00

④担保別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（%）
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	—	—
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	1,891	2.36
財団	—	—
その他	45,586	56.95
計	47,478	59.31
保証	11,406	14.25
無担保	21,170	26.44
合計	80,055	100.00

⑤期間別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高（百万円）	構成割合（%）
1年以下	589	76.49	22,968	28.69
1年超 5年以下	90	11.69	17,392	21.73
5年超 10年以下	59	7.66	26,737	33.40
10年超 15年以下	17	2.21	10,210	12.75
15年超 20年以下	15	1.95	2,747	3.43
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	770	100.00	80,055	100.00
1件当たりの平均期間(年)				1.61

(注) 期間は、約定期間によっております。

(4) 営業取引の状況

①契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比 (%)
リース・割賦	リース (百万円)	20,743	△27.4
	割賦 (百万円)	40,971	△23.5
	小計 (百万円)	61,714	△24.9
ファイナンス (百万円)		52,620	△14.6
その他 (百万円)		876	72.8
合計 (百万円)		115,211	△20.1

(注) リースについては、当中間連結会計期間に取得した賃貸資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

②営業資産残高

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)		
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
リース・割賦	リース	193,967	39.8	180,825	39.3
	割賦	218,611	44.9	211,295	45.9
	小計	412,579	84.7	392,121	85.2
ファイナンス		74,291	15.3	68,151	14.8
その他		—	—	—	—
合計		486,870	100.0	460,272	100.0

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 貸倒引当金を控除する前の額を表示しております。

③営業実績

中間連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

i. 前中間連結会計期間

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価 (資金原価を除く)	差引利益	資金原価	売上総利益
リース・割賦	39,685	34,876	4,808	881	3,927
ファイナンス	960	6	953	147	806
その他	6,817	5,353	1,464	0	1,463
合計	47,462	40,236	7,226	1,029	6,196

ii. 当中間連結会計期間

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価 (資金原価を除く)	差引利益	資金原価	売上総利益
リース・割賦	35,977	31,041	4,935	881	4,054
ファイナンス	996	26	969	154	814
その他	8,324	6,408	1,915	1	1,914
合計	45,297	37,476	7,821	1,037	6,783

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

以下の記載のうち将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

① 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

i. 営業の状況

当中間連結会計期間末における当社グループの営業資産残高は、前年度末比5.5%減少の4,602億72百万円となりました。また、当社グループの当中間連結会計期間の契約実行高は、リスク・リターンを意識した案件選別を実施しましたが、リース・割賦事業における土木建設機械の取扱い、及び航空機・船舶ファイナンスの取扱いが減少したことにより、前年同期比20.1%減少の1,152億11百万円となりました。

ii. 損益の状況

売上高は、ファイナンス・リース売上高の減少により、前年同期比21億65百万円減少の452億97百万円となりました。

営業利益は、貸倒引当金の戻入や航空関連の物件売却収益により、前年同期比14億47百万円増加の34億9百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比15億67百万円増加の35億56百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9億39百万円増加の24億49百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、11億円となりました。

② 財政状態の分析

i. 資産の部

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比351億31百万円減少の5,305億18百万円となりました。

ii. 負債の部

a. 資金調達の方針

当社グループは低廉な資金を安定的に調達することを基本方針としております。複数かつ有力な金融機関と良好な取引関係を維持し継続的に借入を行っていくとともに、資本市場における無担保社債やコマーシャル・ペーパーの発行、リース・割賦債権の流動化の実施等により、調達の多様化を行っております。

b. 当中間連結会計期間の資金調達の状況

平成30年7月に第3回無担保社債100億円を発行し、調達手法の多様化と長期安定資金の確保に取り組みました。また、金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーの発行を低利で行い、資金原価の抑制に努めました。

これらを主な要因として当中間連結会計期間末の有利子負債残高（リース債務を除く）は前年度末比288億60百万円減少の3,614億39百万円となり、負債合計では前年度末比363億11百万円減少の4,251億2百万円となりました。この内、金融機関からの借入残高は2,636億16百万円、社債及びコマーシャル・ペーパー、リース・割賦債権の流動化等の資本市場からの直接調達残高は978億23百万円となりました。

iii. 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当により15億31百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益24億49百万円及びその他の包括利益累計額2億59百万円の増加により、前年度末から11億80百万円増加の1,054億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は19.86%となりました。

(6) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設・除却等の計画及び重要な変更はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の構築について、完了したもののは、次のとおりであります。

新基幹システムの構築

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました新基幹システムの構築については、平成30年7月に完了し、同月から運用を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	306,276,912	306,276,912	非上場	単元株式数 1,000株 (注)
計	306,276,912	306,276,912	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	—	306,276,912	—	29,360	—	5,138

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	306,276,912	100.00
計	—	306,276,912	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,276,000	306,276	—
単元未満株式	普通株式 912	—	—
発行済株式総数	306,276,912	—	—
総株主の議決権	—	306,276	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります

役職の異動

平成30年9月20日付で、以下の役職の異動を行っております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	営業本部長兼 台北支店長	取締役 専務執行役員	営業本部長	後呂 康輔	平成30年9月20日

また、平成30年10月1日付で、以下の役職の異動を行っております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	営業本部長兼 グローバルビジネス第 二部長兼台北支店長	取締役 専務執行役員	営業本部長兼 台北支店長	後呂 康輔	平成30年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,249	29,695
割賦債権	※3,※6,※9 218,611	※3,※6,※9 211,295
リース債権及びリース投資資産	※3,※6,※9 171,429	※3,※6,※9 159,288
営業貸付金	※7 52,644	※7 48,150
その他の営業貸付債権	21,646	20,001
賃貸料等未収入金	※6,※9 4,748	※6,※9 4,441
その他	※3,※10 23,743	※3,※10 23,276
貸倒引当金	△5,120	△4,082
流動資産合計	<u>524,953</u>	<u>492,068</u>
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※1,※3 22,537	※1,※3 21,533
賃貸資産合計	<u>22,537</u>	<u>21,533</u>
社用資産		
社用資産	※1 346	※1 316
社用資産合計	<u>346</u>	<u>316</u>
有形固定資産合計	<u>22,884</u>	<u>21,849</u>
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	0	0
賃貸資産合計	<u>0</u>	<u>0</u>
その他の無形固定資産		
ソフトウエア	4,262	4,210
その他	0	0
その他の無形固定資産合計	<u>4,262</u>	<u>4,210</u>
無形固定資産合計	<u>4,263</u>	<u>4,211</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,426	※2 6,019
長期貸付金	15	13
繰延税金資産	3,655	3,272
破産更生債権等	2,227	742
その他	2,229	2,349
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	<u>13,548</u>	<u>12,389</u>
固定資産合計	<u>40,696</u>	<u>38,450</u>
資産合計	<u>565,649</u>	<u>530,518</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 26,162	※6 20,478
短期借入金	※8 45,713	※8 41,265
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 60,179	※3 67,629
コマーシャル・ペーパー	33,000	39,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※3,※5 25,985	※3,※5 20,084
リース債務	379	379
未払法人税等	633	345
賞与引当金	843	675
その他	※10 32,357	※10 31,775
流動負債合計	235,253	231,632
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 178,649	※3 154,721
債権流動化に伴う長期支払債務	※3,※5 26,771	※3,※5 18,738
リース債務	974	784
退職給付に係る負債	1,934	1,918
資産除去債務	680	523
その他	7,149	6,783
固定負債合計	226,160	193,469
負債合計	461,413	425,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,360	29,360
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	68,318	69,237
株主資本合計	102,817	103,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,511	1,775
退職給付に係る調整累計額	△150	△154
その他の包括利益累計額合計	1,361	1,620
非支配株主持分	56	58
純資産合計	104,235	105,415
負債純資産合計	565,649	530,518

②【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	47,462	45,297
売上原価	41,266	38,513
売上総利益	6,196	6,783
販売費及び一般管理費	※ 4,235	※ 3,374
営業利益	1,961	3,409
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	95	81
為替差益	—	111
受取分配金	19	—
その他	26	16
営業外収益合計	142	213
営業外費用		
支払利息	34	34
匿名組合投資損失	53	25
為替差損	19	—
その他	7	6
営業外費用合計	114	66
経常利益	1,988	3,556
特別利益		
投資有価証券売却益	168	—
その他	0	—
特別利益合計	168	—
特別損失		
投資有価証券評価損	12	—
関係会社株式評価損	3	2
固定資産除売却損	—	1
その他	0	0
特別損失合計	16	4
税金等調整前中間純利益	2,140	3,552
法人税、住民税及び事業税	620	835
法人税等調整額	25	264
法人税等合計	645	1,100
中間純利益 (内訳)	1,495	2,452
親会社株主に帰属する中間純利益	1,510	2,449
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△15	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	263
退職給付に係る調整額	63	△3
その他の包括利益合計	644	259
中間包括利益 (内訳)	2,139	2,711
親会社株主に係る中間包括利益	2,155	2,709
非支配株主に係る中間包括利益	△15	2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	29,360	5,138	70,971	105,470	2,365	△193	2,172	74	107,717
当中間期変動額									
剰余金の配当			△6,125	△6,125					△6,125
親会社株主に 帰属する中間 純利益			1,510	1,510					1,510
連結範囲の変 動			△0	△0					△0
株主資本以外 の項目の當 中間期変動額 (純額)					581	63	644	△15	629
当中間期変動額 合計	—	—	△4,615	△4,615	581	63	644	△15	△3,985
当中間期末残高	29,360	5,138	66,356	100,855	2,947	△130	2,816	59	103,731

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	29,360	5,138	68,318	102,817	1,511	△150	1,361	56	104,235
当中間期変動額									
剰余金の配当			△1,531	△1,531					△1,531
親会社株主に 帰属する中間 純利益			2,449	2,449					2,449
連結範囲の変 動			—	—					—
株主資本以外 の項目の當 中間期変動額 (純額)					263	△3	259	2	261
当中間期変動額 合計	—	—	918	918	263	△3	259	2	1,180
当中間期末残高	29,360	5,138	69,237	103,736	1,775	△154	1,620	58	105,415

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,140	3,552
貸貸資産減価償却費	2,588	2,169
社用資産減価償却費	257	427
貸倒引当金の増減額（△は減少）	352	△1,035
賞与引当金の増減額（△は減少）	△275	△167
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△54	△21
受取利息及び受取配当金	△96	△86
資金原価及び支払利息	1,065	1,072
為替差損益（△は益）	177	1,153
投資有価証券売却損益（△は益）	△168	—
社用資産売却処分損益（△は益）	0	1
割賦債権の増減額（△は増加）	△11,303	7,316
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	10,405	12,138
営業貸付金の増減額（△は増加）	△5,380	6,139
貸貸資産の売却による収入	606	1,842
貸貸資産の取得による支出	△5,584	△2,487
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,413	△5,683
その他	△1,597	1,301
小計	△13,282	27,631
利息及び配当金の受取額	96	86
利息の支払額	△1,058	△1,075
法人税等の支払額	△351	△2,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,596	24,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△611	△343
投資有価証券の売却による収入	238	—
定期預金の預入による支出	△17	△1
匿名組合出資金の払込による支出	—	△212
その他	28	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,340	△4,892
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	17,900	6,000
長期借入れによる収入	7,866	15,300
長期借入金の返済による支出	△30,797	△32,516
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△6,125	△1,531
債権流動化の返済による支出	△6,942	△13,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,758	△31,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,711	△7,555
現金及び現金同等物の期首残高	34,894	37,233
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,340	※ 29,678

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

トーザイ貿易(株)

栄伸工業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エス・エル・パシフィック(株)

SLSS SHIPPING S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうちエス・エル・パシフィック(株)他38社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

SLSS SHIPPING S.A. 他49社は、その資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数及び名称

2社

S S プロジェクト合同会社

ナイニアワーズプロパティファンド合同会社

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称等

主要な持分法非適用の非連結子会社

エス・エル・パシフィック(株)

SLSS SHIPPING S.A.

(持分法の適用対象から除いた理由)

エス・エル・パシフィック(株)他38社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の適用対象から除いております。

SLSS SHIPPING S.A. 他49社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用対象から除いております。

(5) 持分法非適用の関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(有)エス・エル・ストレイタスの中間決算日は3月31日であり、(株)エス・エル・ベータの中間決算日は6月16日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によって償却しております。なお、中途解約に伴う資産の処分損見込額を追加償却しております。

ii. 社用資産

定率法によって償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…3年～27年

器具備品…2年～20年

② 無形固定資産

i. 賃貸資産

リース期間にわたり定額法によって償却しております。

ii. ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によって償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50億7百万円（前連結会計年度末は49億80百万円）であります。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約上收受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。

③ 割賦販売取引の会計処理

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

④ 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益に計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

i. ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ii. ヘッジ対象…営業貸付金及び借入金

③ ヘッジ方針

為替リスクのある資産については、社内規定に基づき、為替予約等によりリスクをヘッジしております。

金利リスクのある資産及び負債については、社内規定に基づき、金利スワップによりリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

i. 個別ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ii. 振当処理及び特例処理

有効性の評価は、省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額的重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却をしております。

② 連結納税制度の適用

株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「ソフトウェア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他の無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた704百万円は、「ソフトウェア」4,262百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた繰延税金資産2,939百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,655百万円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
賃貸資産の減価償却累計額	56,510百万円	53,224百万円
社用資産の減価償却累計額	794	762

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券（株式）	148百万円	146百万円
投資有価証券（その他）	935	1,132

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
割賦債権	28,992百万円	22,696百万円
リース債権及びリース投資資産	42,458	33,224
賃貸資産	8,718	8,140
流動資産「その他」	237	189
計	80,406	64,250

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	8,803百万円	7,649百万円
債権流動化に伴う長期支払債務（1年内支 払を含む）	52,756	38,823
計	61,560	46,473

4. 偶発債務

営業取引として次のとおり保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
保証債務	2,154百万円	2,608百万円
引取予約	861	838
計	3,015	3,447

注) 保証債務のうち国土交通省下請債権保全支援事業に係わる保証債務（前連結会計年度91百万円、当中間連結会計期間20百万円）については、保証履行時に建設業振興基金から保証履行額の75%が補償されます。

※5. 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権等流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理
しているものであります。

※6. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日（平成30年10月1日）をもって入出金の処理をする方法を採用しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース契約に基づく預り手形	49百万円	47百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	345	304
その他の預り手形	64	55
支払手形	1,890	1,303

※7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,525百万円	2,825百万円
貸出実行残高	1,029	1,416
差引額	1,495	1,408

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※8. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行（前連結会計年度は8行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	131,800百万円	131,500百万円
借入実行残高	40,436	34,059
差引額	91,364	97,441

※9. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース契約に基づく預り手形	1,402百万円	1,212百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	13,707	11,572
その他の預り手形	2,785	2,008

※10. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	1,430百万円	1,488百万円
賞与引当金繰入額	437	494
福利厚生費	314	307
減価償却費	257	427
業務委託費	543	625
貸倒引当金繰入額	314	△926

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	306,276,912	—	—	306,276,912
合計	306,276,912	—	—	306,276,912
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,125	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	306,276,912	—	—	306,276,912
合計	306,276,912	—	—	306,276,912
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,531	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,357百万円	29,695百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17	△17
現金及び現金同等物	9,340	29,678

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

リース事業における諸設備（建物並びに器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間にわたり定額法によって償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	39	39
1年超	84	65
合計	124	104

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース料債権部分	122,370	114,572
見積残存価額部分	4,971	4,719
受取利息相当額	△16,397	△15,818
その他	300	260
リース投資資産	111,244	103,733

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後（連結決算日後）の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	19,209	14,759	10,856	8,174	4,273	5,892
リース投資資産	36,340	27,472	20,090	13,425	7,499	17,542

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	18,155	13,383	10,566	6,768	4,099	5,274
リース投資資産	33,798	25,698	18,832	12,588	6,943	16,710

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	4,449	4,198
1年超	19,616	18,398
合計	24,065	22,597

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,249	37,249	—
(2) 割賦債権(*1)	216,779	218,321	1,541
(3) リース債権及びリース投資資産(*1) 見積残存価額(*2)	169,410 △4,971		
(4) 営業貸付金(*1)	164,438	168,801	4,362
(5) その他の営業貸付債権	51,724	51,244	△480
(6) 貸料等未収入金	21,646	21,646	—
(7) 投資有価証券	4,748	4,748	—
(8) 破産更生債権等(*1)	3,375	3,375	—
資産計	2,227	2,227	—
	502,191	507,614	5,423
(1) 支払手形及び買掛金	26,162	26,162	—
(2) 短期借入金	45,713	45,713	—
(3) コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000	—
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	20,000	19,958	△41
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	238,829	240,857	2,027
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	52,756	52,562	△194
負債計	416,462	418,253	1,791

(*1)各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)リース投資資産に含まれる見積残存価額を控除しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,695	29,695	—
(2) 割賦債権(*1)	209,713	211,487	1,773
(3) リース債権及びリース投資資産(*1) 見積残存価額(*2)	157,785 △4,719		
(4) 営業貸付金(*1)	153,066	157,274	4,208
(5) その他の営業貸付債権	47,387	47,156	△231
(6) 貸料等未収入金	20,001	20,001	—
(7) 投資有価証券	4,441	4,441	—
(8) 破産更生債権等(*1)	3,758	3,758	—
資産計	742	742	—
	468,808	474,558	5,750
(1) 支払手形及び買掛金	20,478	20,478	—
(2) 短期借入金	41,265	41,265	—
(3) コマーシャル・ペーパー	39,000	39,000	—
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	20,000	20,020	20
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	222,350	224,392	2,041
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	38,823	38,712	△110
負債計	381,917	383,868	1,951

(*1)各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)リース投資資産に含まれる見積残存価額を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(5) その他の営業貸付債権、(6) 貸料等未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産

各債権の内部格付、商品分類に基づく区分ごと、債権の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

また、リース債権及びリース投資資産については、残価保証額以外の残価を除いて時価を算出しております。

(4) 営業貸付金

元利金の合計額を、新規に同様の貸付金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

固定金利による営業貸付金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の貸付を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務（1年内支払予定を含む）

元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入あるいは流動化を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業貸付金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業貸付金及び当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記資産(4)及び負債(5)参照）

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	967	967
匿名組合出資金	935	1,147
子会社株式	148	146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,370	1,268	2,101
	小計	3,370	1,268	2,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5	7	△1
	小計	5	7	△1
合計		3,375	1,275	2,099

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,752	1,268	2,483
	小計	3,752	1,268	2,483
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5	7	△1
	小計	5	7	△1
合計		3,758	1,275	2,482

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	営業貸付金 長期借入金	26,879	24,734	(注)
合計			26,879	24,734	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業貸付金及び長期借入金と一緒にして処理されているため、その時価は、当該営業貸付金及び当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	営業貸付金 長期借入金	25,807	23,659	(注)
合計			25,807	23,659	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業貸付金及び長期借入金と一緒にして処理されているため、その時価は、当該営業貸付金及び当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース・割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース・割賦」、「ファイナンス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は、電算事務機、産業機械、工作機械、土木建設機械、輸送機器、医療機器、商業機器等のリース業務及び割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は、航空機・船舶ファイナンス、法人向け融資、診療・介護報酬債権ファクタリング、売掛債権ファクタリング業務等を行っております。

「その他」は、リース取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保険代理店業務、保証業務及び中古建設機械等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	リース・割賦	ファイナンス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,685	960	6,817	47,462	—	47,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,685	960	6,817	47,462	—	47,462
セグメント利益	3,927	806	1,463	6,196	—	6,196
セグメント資産	432,915	71,069	4,564	508,548	24,291	532,840
その他の項目						
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,584	—	—	5,584	554	6,139

(注) セグメント資産の調整額は、主に管理部門を中心とした本社機能にかかる資産であります。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	リース・割賦	ファイナンス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,977	996	8,324	45,297	—	45,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,977	996	8,324	45,297	—	45,297
セグメント利益	4,054	814	1,914	6,783	—	6,783
セグメント資産	411,600	67,954	5,938	485,493	45,025	530,518
その他の項目						
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,487	—	—	2,487	348	2,836

(注) セグメント資産の調整額は、主に管理部門を中心とした本社機能にかかる資産であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	340.14円	343.99円

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益	4.93円	7.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,510	2,449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純利益（百万円）	1,510	2,449
普通株式の期中平均株式数 (千株)	306,276	306,276

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,144	29,008
割賦債権	※1,※10 215,560	※1,※10 208,677
リース債権	※1,※10 57,283	※1,※10 52,689
リース投資資産	※1,※10 111,244	※1,※10 103,733
営業貸付金	※5,※7,※8 60,329	※5,※7,※8 55,730
その他の営業貸付債権	※7,※9 21,646	※7,※9 20,001
その他	※1,※10 24,460	※1,※10 23,248
貸倒引当金	△5,127	△4,092
流動資産合計	<hr/> 521,542	<hr/> 488,997
固定資産		
有形固定資産	10,951	11,007
無形固定資産	4,261	4,209
投資その他の資産	17,781	16,541
固定資産合計	<hr/> 32,994	<hr/> 31,758
資産合計	<hr/> 554,537	<hr/> 520,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※10 11,164	※10 6,922
買掛金	14,967	13,524
短期借入金	※6 15,407	※6 13,000
株主からの短期借入金	30,306	28,265
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	43,732	53,791
1年内返済予定の株主からの長期借入金	14,146	11,970
コマーシャル・ペーパー	33,000	39,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※1,※3 25,985	※1,※3 20,084
リース債務	379	379
未払法人税等	526	321
賞与引当金	842	674
その他	※4 31,863	※4 31,227
流動負債合計	<u>232,320</u>	<u>229,161</u>
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	146,732	129,140
株主からの長期借入金	25,414	19,881
債権流動化に伴う長期支払債務	※1,※3 26,771	※1,※3 18,738
リース債務	974	784
退職給付引当金	1,717	1,695
資産除去債務	680	523
その他	5,234	5,069
固定負債合計	<u>217,525</u>	<u>185,833</u>
負債合計	<u>449,846</u>	<u>414,995</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,360	29,360
資本剰余金		
資本準備金	5,138	5,138
資本剰余金合計	<u>5,138</u>	<u>5,138</u>
利益剰余金		
利益準備金	2,282	2,282
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,397	67,203
利益剰余金合計	<u>68,680</u>	<u>69,486</u>
株主資本合計	<u>103,179</u>	<u>103,985</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	1,775
評価・換算差額等合計	1,511	1,775
純資産合計	<u>104,691</u>	<u>105,760</u>
負債純資産合計	<u>554,537</u>	<u>520,755</u>

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
リース売上高	36,714	32,987
割賦売上高	1,797	1,744
ファイナンス収益	1,098	1,114
その他の売上高	4,205	5,717
売上高合計	43,815	41,564
売上原価	※4 37,796	※4 35,029
売上総利益	6,018	6,534
販売費及び一般管理費	※4 4,135	※4 3,206
営業利益	1,883	3,327
営業外収益	※1 140	※1 165
営業外費用	※2 45	※2 36
経常利益	1,978	3,456
特別利益	※3 168	—
特別損失	17	2
税引前中間純利益	2,128	3,454
法人税、住民税及び事業税	581	815
法人税等調整額	63	301
法人税等合計	644	1,116
中間純利益	1,483	2,337

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	29,360	5,138	5,138	1,669	69,700	71,370	105,869
当中間期変動額							
剩余金の配当				612	△6,738	△6,125	△6,125
中間純利益					1,483	1,483	1,483
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	612	△5,254	△4,641	△4,641
当中間期末残高	29,360	5,138	5,138	2,282	64,446	66,728	101,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,365	2,365	108,235
当中間期変動額			
剩余金の配当			△6,125
中間純利益			1,483
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	581	581	581
当中間期変動額合計	581	581	△4,060
当中間期末残高	2,947	2,947	104,174

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	29,360	5,138	5,138	2,282	66,397	68,680	103,179
当中間期変動額							
剩余金の配当					△1,531	△1,531	△1,531
中間純利益					2,337	2,337	2,337
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	805	805	805
当中間期末残高	29,360	5,138	5,138	2,282	67,203	69,486	103,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,511	1,511	104,691
当中間期変動額			
剩余金の配当			△1,531
中間純利益			2,337
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	263	263	263
当中間期変動額合計	263	263	1,069
当中間期末残高	1,775	1,775	105,760

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

c その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 貸貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によって償却しております。なお、中途解約に伴う資産の処分損見込額を追加償却しております。

② 社用資産

定率法によって償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…3年～24年

器具備品…2年～20年

(2) 無形固定資産

① 貸貸資産

リース期間にわたり定額法によって償却しております。

② ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によって償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50億7百万円（前事業年度末は49億80百万円）であります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上しております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約上收受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。

(3) 割賦販売取引の会計基準

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

② ヘッジ対象

営業貸付金及び借入金

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産については、社内規定に基づき、為替予約等によりリスクをヘッジしております。

金利リスクのある資産及び負債については、社内規定に基づき、金利スワップによりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

① 個別ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

② 振当処理及び特例処理

有効性の評価は、省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた繰延税金資産2,939百万円は、「投資その他の資産」17,781百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
割賦債権	25,305百万円	19,493百万円
リース債権	8,029	6,373
リース投資資産	31,527	23,985
流動資産「その他」	237	189
計	65,100	50,042

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	52,756百万円	38,823百万円

2. 偶発債務

営業取引として次のとおり保証等を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
保証債務	2,154百万円	2,608百万円
引取予約	861	838
計	3,015	3,447

注) 保証債務のうち国土交通省下請債権保全支援事業に係わる保証債務（前事業年度91百万円、当中間会計期間20百万円）については、保証履行時に建設業振興基金から保証履行額の75%が補償されます。

※3. 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権等流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

※4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※5. 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,525百万円	2,825百万円
貸出実行残高	1,029	1,416
差引額	1,495	1,408

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行（前事業年度は8行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	131,800百万円	131,500百万円
借入実行残高	40,436	34,059
差引額	91,364	97,441

※7. 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権に係る不良債権の状況は次のとおりであります。（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権	192百万円	605百万円
延滞債権	4,546	2,833
三ヶ月以上延滞債権	192	138
貸出条件緩和債権	—	—

- 注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外であります。
3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※8. 営業貸付金

主に証書貸付によるものであります。

※9. その他の営業貸付債権

主にファクタリングによるものであります。

※10. 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日（平成30年10月1日）をもって入出金の処理をする方法を採用しております。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
リース契約に基づく預り手形	49百万円	47百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	345	304
その他の預り手形	64	55
支払手形	1,890	1,303

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	0百万円	5百万円
受取配当金	95	81
匿名組合投資収益	—	45
為替差益	—	20

※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	34百万円	34百万円
匿名組合投資損失	10	—
為替差損	0	—

※3. 特別利益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資有価証券売却益	168百万円	一千万円

※4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	1,487百万円	1,198百万円
無形固定資産	213	392

(有価証券関係)

子会社株式等（前事業年度の貸借対照表計上額は、関係会社株式21億74百万円及びその他の関係会社有価証券19億3百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は、関係会社株式21億71百万円及びその他の関係会社有価証券21億86百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） 平成30年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成30年8月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月 9日

昭和リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小暮 和敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 彰彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 波多野 伸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するため年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和リース株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月 9日

昭和リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小暮 和敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 彰彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 波多野 伸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手手等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和リース株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。